

簡易 保険

簡易保険のディスクロージャー冊子

2004

簡易保険 2004

簡易保険のディスクロージャー冊子

簡易保険事業本部長メッセージ

1 業績・財務ハイライト

1.ユニバーサルサービス	8
2.簡易保険の健全性	8
(1) 将来収支分析による責任準備金の積立	8
(2) 価格変動準備金及び危険準備金の積立	8
(3) 利益の発生要因	9
3.業務の状況	9
(1) 契約の状況	9
(2) 契約者配当の状況	10
4.財務の状況	11
(1) 損益の状況	11
(2) 資産・負債の状況	12
(3) キャッシュ・フローの状況	12
5.資金運用の状況	13
(1) 簡保資金の運用の基本的な考え方	14
(2) 簡保資金の運用計画	14
(3) 簡保の委託運用	15
6.トピックス	15

2 経営の取組

1.中期経営目標・中期経営計画(簡易生命保険業務)	18
(1) 中期経営目標	18
(2) 中期経営計画	19
2.平成16年度経営計画(簡易生命保険業務)	20
3.アクションプラン(簡易生命保険業務)	21
(1) サービス品質の向上、お客さまニーズへの対応	21
(2) 効率化の推進、生産性の向上	21
(3) 経営管理の高度化	21
4.経営基盤の強化	21
(1) コンプライアンス(法令等の遵守)の取組	21
(2) リスク管理への取組	24
(3) 職員の能力開発	29
5.生産性の向上、経営の効率化	30
(1) 経費の削減	30
(2) 簡易保険事務センターの再編	30
(3) JPSの取組	31
(4) 加入者福祉施設の廃止	31
6.環境への取組	31
郵政エコプラン(日本郵政公社環境中期計画)等	31

7.お客さま満足度の向上	33
8.社会貢献活動	33
9.その他	37
(1) 窓口の取扱時間	37
(2) 簡易保険の電子計算システム	38
(3) 前納割引率の設定(平成16年4月実施)	39
(4) 確定拠出終身年金保険の還付金率の設定(平成16年4月実施)	39
(5) バイク自賠責保険の取扱い	40

3 加入者福祉事業

1.加入者福祉施設の設置・運営	42
(1) 加入者福祉施設の概要	42
(2) 加入者福祉施設の利用状況(平成15年度)	42
2.加入者福祉施設における取組	43
(1) バリアフリーの充実	43
(2) 災害協定の締結	43
3.加入者福祉施設の設置状況	44
4.平成15年度加入者福祉施設の財務状況	46
5.平成15年度加入者福祉施設の経営状況	47

4 簡易生命保険業務概要

1.組織の概要、役員の氏名・役職	50
2.業務の内容	51
3.商品・サービスのラインアップ	52
商品一覧、特約一覧	52
4.主な情報提供資料	64
(1) ディスクロージャー冊子	64
(2) ホームページ	64
(3) 郵便局ホームページ	65
(4) 情報公開窓口	65
5.都道府県別郵便局数(簡易保険)	66
6.その他の業務概要	67
(1) ATM・CDの設置	67
(2) 契約上の権利義務に関する事項に係る裁判によらない紛争解決手続	67
(3) 組織の概要、役員の氏名・役職	68
7.本社及び支社・事務所の所在地	69
8.お客さま相談窓口	69
(1) 簡易保険事務センター等	69
(2) その他の相談窓口	69
(3) お客さま相談窓口	70
(4) 簡易保険カードの紛失・盗難の受付	70
9.沿革	71

5 資料編

1.財産の状況	74
(1) 公社会計と業務区分別整理のあらまし	74
(2) 会計基準	75
(3) 簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳	76
(4) 簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳	78
(5) 簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	80
(6) 監査報告書	86
(7) 債務者区分による債権の状況	87
(8) 有価証券等の時価情報	87
(9) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	89
(10) 貸付金償却の額	89
2.業務の状況	90
(1) 業務の状況を示す指標	90
(2) 保険契約に関する指標	92
(3) 経理に関する指標	114
(4) 資産運用に関する指標	119
(5) 有価証券等の時価情報・金銭の信託の運用状況等	139
(6) その他の業務概要	150
3.公社並びに当該子会社、関連会社及び関連公益法人	152
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	152
(2) 子会社、関連会社及び関連公益法人に関する事項	152

6 ご案内

1.生命保険及び個人年金保険に関する税金について	154
2.簡易保険の制度	157
(1) 加入できる金額	157
(2) 加入年齢	158
(3) 簡易な加入手続き(無診査)	158
(4) 保険契約の申込みの撤回	158
(5) 保険契約の無効等	159
(6) 保険料の払込み	159
(7) 保険料の払込免除及び払込不要	159
(8) 保険金の支払	161
(9) 保険金の倍額支払	163
(10) 年金の支払	164
(11) 保険契約の解除	165
(12) 還付金の支払	165
(13) 保険契約者に対する貸付け	165
(14) 契約者配当	165
(15) 簡易保険カードによる取扱い	166
(16) 保険契約者等の保護	166
・日本郵政公社法施行規則に基づく索引	167
・索引	170
・資料編 表等一覧	171

メッセージ

皆さまには、日頃より簡易保険そして郵便局をご利用頂き、誠にありがとうございます。ごぞいます。

昨年4月1日、国営の新たな公社として「日本郵政公社」が発足し、大きな改革の1年が経過しました。

この間の簡易保険の様々な取組やトピックス、経営状況などをできるだけ分かりやすくご紹介し、皆さまのご理解を頂くために、このディスクロージャー誌「簡易保険2004」を作成しました。インターネットのホームページなどと合わせてご活用頂きまして、公社に対する皆さまの信頼を一層深めて頂きますことに役立てば何より幸いです。

郵政公社・簡易保険この1年を振り返って

郵政公社では発足に当たり、経営理念と3つの経営ビジョン(「真っ向サービスの徹底」、「健全な経営基盤の確立」、「明るい将来展望を持てる働きがいのある公社の創造」)を掲げるとともに、この経営ビジョンの実現と中期経営目標の達成に向け、当初2年間の具体的な行動計画であるアクションプランを策定し、経営改革を推進してきました。

簡易保険においても、このアクションプランにより、基礎的生活保障サービスのベストサービスを目指し、常にお客さまに最も信頼され、ファーストクラスのご満足をいただける簡易保険であり続けるべく、終身保険の新商品「ながいきくん(ばらんす型)」の発売など「サービス品質の向上、お客さまニーズへの対応」や、簡易保険事務センターにおけるJPS(Japan Post System:「トヨタ生産方式」を応用した日本郵政公社の業務改善手法)の取組など「効率化の推進、生産性の向上」、リスク管理体制の構築など「経営管理の高度化」に取り組んでまいりました。

平成15年度決算

平成15年度は、明るさの兆しが見えたとは言え、なお厳しい経済情勢、やや上向きではあるものの予断を許さない低金利の状況、少子高齢化の中での生命保険マーケットの変化、あるいは家計のリストラなど、簡易保険を取り巻く経営環境には依然厳しいものがありました。

こうした中、簡易保険の平成15年度決算につきましては、低金利の継続や新契約の大幅な落ち込み、保有契約の減少があったものの、事務効率化による経費削減に努めたこと、株式市場が堅調であったこと等により、ご契約者への配当準備金に1,657億円を繰り入れるとともに、内部留保に41億円を積み増すことができました。これも皆さまのご愛顧、経営改革の推進などによるものと考えています。

平成16年度における主な取組

平成16年度は、このアクションプランの仕上げの年として、引き続き基礎的生活保障のベストサービスを目指し、お客さまサービスの向上やCSの推進、業務品質の向上、お客さま相談体制の強化など「真っ向サービス」の提供に取り組むとともに、コンサルティングセールスの推進など営業力のパワーアップや生産性の一層の向上、収益構造の改善などを図り、健全な経営基盤の確立に努めていきます。

なお、公社2年目に当たり、簡易保険事業は、郵便貯金事業と一緒にあって「金融総本部」という体制をスタートさせ、全国の郵便局において郵便貯金、簡易保険のサービスをシームレスに提供し、ご家庭の金融に関わることを気軽にご相談頂ける「ファミリーバンク」を目指して取り組みを始めたところです。

終わりに

今後とも、「簡易保険」にお寄せ頂いている厚い信頼に応え、簡易保険、郵便局がより一層お客さまに愛され、親しまれ、ご利用頂けますよう、お客さま第一の「真っ向サービス」の提供に役職員一同努めてまいりますので、一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年9月



日本郵政公社
金融総本部
簡易保険事業本部長
伊藤 高夫

本冊子内の表中の数値及びパーセント表示は、端数処理により合計数字が合わない場合があります。